業務名	甲府市観光振興基本計画策定支援業務	
会名称	第4次甲府市観光振興基本計画策定検討委員会 委員委嘱状交付式及び第1回策定検討委員会	
日時	令和7年8月28日(木)10:00~11:10	
場所	甲府市役所 4階 本部長会議室	
参加者	委員	吉田 均【委員長】 雨宮 正英【副委員長】 笹本 健次【副委員長】 橋本 博之、芦澤 卓夫、並木 隆行、中澤 大、萩原 爲仁 上原 勇七、二宮 智浩、雨宮 潔、竹村 潤一、籠谷 菜緒 波木井 淳一、依田 順子 【欠席】 近藤 誠、小沢 宏至、川崎 靖
	甲府市	樋口市長、山本産業部長、芦川商工観光室長、後藤観光課長 藤巻課長補佐、今福係長、古屋主任
	策定支援事業者	ランドブレイン株式会社 堀越 脩仁、榊原 由子、小林 昭治、川又 豪士
内容		
①委員委嘱状交付式		
<ul style="list-style-type: none"> ・欠席者を除き、甲府市長から委嘱状が手渡された ・委員の総意のもと、委員長と副委員長が選任された（詳細は上記、参加者欄を参照） 		
②委員長挨拶		
発話者	発言内容	
委員長	<ul style="list-style-type: none"> ・山梨県庁が発表した人口ビジョンでは、県全体の人口減少が深刻であり、中北地域は50%減少し、甲府市も将来的に10万人を切る可能性があるとのとりまとめがあった。 ・自身の住む武田神社周辺地域でも高齢化と空き家の増加が進み、地域の印象が急速に変化していることを実感している。2100年には人口が半減、周辺地域では3分の1に減少する予測で、今の小学生世代がその時代を迎えるという状況である。 ・こうした状況の中で、観光産業は外部から人を呼び込む力を持ち、人口減少の影響を受けにくい可能性がある。 ・今回の第4次観光計画は、開府500年事業やオリンピックなど、これまでのような大きなイベントに依拠せず、純粋に将来のまちづくりや産業開発に観光をどう生かすかを考える重要な計画である。 	
②第3次観光振興基本計画の振り返り		
発話者	発言内容	
事務局	<p>〈計画の概要〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次甲府市観光振興基本計画は、市民・観光団体・事業者・関係機関が情 	

報を共有し観光振興を推進するため、令和 2 年度に策定された。期間は令和 3 年度から 7 年度までの 5 年間で、本年度が最終年度にあたる。甲府市の観光課題や強みを踏まえ、「自然・歴史・文化が人を呼び、賑わいを創出する信玄公生誕の地 甲府」を観光地像として掲げ、これを実現するための 5 つの基本方針と 70 の事業を位置付けた。また、数値目標として「観光入り込み客数」「日本人宿泊者数」「外国人宿泊者数」「観光消費額」の 4 項目を設定している。

〈数値目標の進捗（令和 6 年実績）〉

- 観光入り込み客数：570 万 6,302 人、目標達成率 93.2%。前年より約 2.4 万人増で堅調に推移。
- 日本人宿泊者数：74 万 3,631 人、目標達成率 92.3%。前年より約 1.5 万人増で安定的。
- 外国人宿泊者数：2 万 4,658 人、目標達成率 39.2%。前年より約 1.4 万人減。主因は中国人団体旅行客の減少による。
- 観光消費額：8,585 円、目標達成率 68%。前年より 2,181 円減少。物価高やガソリン代上昇で日帰り客の支出が抑制されたと推測。

委員長 ・ 県全体としては外国人観光客数が伸びており、中国人の来訪者数も増加していると思われるが、この点についてはどう考えているか。

甲府市 外国人宿泊者について、目標には達していないものの、昨年よりは増加しており、この点では県の動向と一致している。

委員 A ・ 第 3 次計画は強みを整理し観光地像を描く手法自体は適切だったが、施策段階でこじんまりと収まってしまった。人口減少が加速する中、交流人口拡大には全国大会誘致等などが不可欠だが、甲府市中心部にコンベンション機能が不足しており、受け入れも難しい現状がある。
・ 第 4 次計画ではこれら課題を視野に入れる必要がある。

委員 B ・ 湯村温泉の環境向上に関する検討は既に進んでおり、計画内容が 5 年前のままで現状と乖離している。社会の変化が速いため、5 年単位ではなく 2~3 年ごとに全面見直しを行い、計画をリニューアルする必要がある。

甲府市 〈策定スケジュールについて〉

- ・ 第 4 次甲府市観光振興基本計画は令和 8 年 3 月策定を目指す。
- ・ まず 9 月末までに観光客・事業者・市民調査や現行計画評価、国県施策・先進事例調査を実施し、10 月上旬に報告書をまとめる。
- ・ その結果を基に理念や基本方針、骨子案を策定し、11 月上旬の第 2 回委員会で意見を聴取。12 月上旬の第 3 回委員会では施策・事業・数値目標の素案を提示し、その後パブリックコメントを 12 月下旬~1 月下旬に実施。最終案は 2 月

中旬の第4回委員会で検討され、3月に完成予定である。

・尚、会議の進捗状況に応じて委員会の回数を追加することも検討している。

委員 B ・宿泊客数は旅館申請に基づき正確だが、外国人比率が低いように感じる。特に観光入込客数は実態より多く、各観光地の数を単純合算している可能性があり、実際の観光客数と乖離しているため、その評価方法を明確にしてほしい。

事務局 ・第3次計画では観光入込客数や宿泊者数を指標に設定したが、第4次では改めて検討する。
・現状の観光入込客数は観光地ごとの数値を単純合算しており、重複が生じている。北杜市や山梨県の手法を参考に改善を検討する。

委員長 ・補足的に説明するが、提示した第4次観光振興基本計画の第1案について、質問や修正点が多い場合は協議会や委員会の回数を追加する可能性がある。
・また、第3回委員会終了後には、高校生の意見を取り入れる公聴会の実施を事務局に依頼する予定である。
・これらは現時点では未確定だが要望として事務局に伝えている。

③第4次観光振興基本計画策定の調査内容（策定支援事業者より）

発話者	発言内容
策定支援事業者	<p>・第4次甲府市観光振興基本計画策定に向け、9種類の調査を実施する予定。</p> <p>・内部環境の把握として、市民アンケート（1200名無作為抽出+公式LINE約2.3万人）、観光事業者アンケート（約50社）、観光客アンケート（関東・中京圏各500サンプル）や統計・ビッグデータの活用を行う。</p> <p>・外部環境の調査では国・県の政策、周辺自治体の観光動向、先進事例収集を行い、3C分析やクロスSWOT分析により現状と課題、差別化ポイントを整理し、実行可能な戦略を導き出す。</p> <p>・アンケート内容は、現行計画評価、施策満足度、観光魅力やおすすめスポット、ターゲット設定、波及効果、行政連携の可能性、プロモーションやコンテンツの改善点等を把握することを目的とする。</p> <p>・調査は9月中旬に実施し、回答期間は2週間で集計、報告書は11月の第2回策定検討委員会で報告する予定である。これにより、市民・事業者・観光客の相互理解を深め、データに基づく計画策定を進める。</p>
委員 B	<p>・御社はどのような実績があって、どのような経緯で本業務を受託したのか。</p> <p>・収集したデータを甲府市観光開発（DMO）でも活用したいのだが、それは可能か。</p>

- 策定支援事業者
- ・弊社は全国各地の国・県・自治体を対象に、観光のみならず都市計画など多様な計画策定支援を行っている会社である。
 - ・計画の作成に留まらず、その後の実施段階まで支援している。今回の第4次甲府市観光振興基本計画についても、プロポーザルを通じて受託し、支援を行っていく。
 - ・データ活用については事務局から回答を求める。
- 事務局
- ・情報は基本的に共有していく方向で検討している。
- 委員 C
- ・調査の中で、どういう国から観光客が来ているかの現状が知りたい。どの国の人が何泊しているかなどのマーケットが分かってくると今後の戦略が立てられると思う。
 - ・DMOの登録要件である「来訪者の満足度」はアンケートで聞いてほしい。
 - ・住民アンケートでは持続可能な観光に対する住民満足度を聞いてほしい。
 - ・月別来訪者数の平準化に資する分析をしてほしい
- 策定支援事業者
- ・インバウンドに関する調査は国や県の統計データを中心に動向を把握出来ればと考えている。
 - ・現在、山梨県内のインバウンド需要は富士急ハイランドや忍野八海などが主であるため、ここから甲府市にどう誘客できるかを調査から検討していきたい。
 - ・観光において顧客満足度は非常に重要だと考えているので、アンケートにも取り入れる。
 - ・持続可能な観光についても調査設計に組み込むよう市と相談する。
- 委員 A
- ・インバウンド調査を強化してほしい。旅館、ホテルの協力を得れば、国別の宿泊者数などは算出できるのでないかと思う。
- 委員 B
- ・甲府市の旅館業界では、日々正確な宿泊データが把握できており、特に入湯税の関係でデータの精度は高い。県のデータとは性格が異なるため、旅館組合を通じてそういった情報を収集すべきである。既存のデータを活用せずに計画を進めるのは不適切である。
- 事務局
- ・インバウンド客の国別の内訳については、宿泊者数の調査の中で国別に把握できるので、データとして取り扱うことができる。
- 委員 A
- ・5年に1度の改訂なので、基本計画策定の際には、インバウンドの実態を他人の資料に頼るのではなく、実際に現場でアンケートを実施すべきである。サ

サンプル数が少なくても、直接訪問者に理由や訪問希望先などを聞くことで、より実態に即した計画が立てられる。事務局と連携し、現場での調査を重視することを求める。

④【その他】次回の検討委員会について

発話者

事務局

発言内容

・次回の検討委員会は11月の上旬を予定している

以上